



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	173,394	△6.3	3,525	△28.9	3,904	△26.7	2,236	△34.2
28年3月期第1四半期	185,147	2.1	4,958	11.9	5,324	4.6	3,400	△3.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,342百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 5,123百万円 (△24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.61	—
28年3月期第1四半期	26.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第1四半期	493,718		271,516		54.1	2,102.18		
28年3月期	512,081		279,149		53.5	2,156.67		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 267,041百万円 28年3月期 273,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	16.00	—	16.00	円 銭	32.00
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		16.00	—	16.00	円 銭	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	735,000	△1.0	14,500	△19.6	16,000	△13.0	9,500	△22.9	円 銭	74.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	127,408,285 株	28年3月期	127,408,285 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	377,392 株	28年3月期	377,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	127,030,962 株	28年3月期1Q	127,031,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
(1) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益においては非製造業を中心に底堅さを維持し、雇用環境も改善傾向が持続しましたが、年初より円高・株安が進行しており、企業収益の悪化を通じた景気の下振れリスクが高まっております。また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が継続する中、英国のEU離脱や米国の大統領選の行方等の海外情勢が世界経済に及ぼす影響が懸念されており、世界経済全体の先行きは不透明感が増しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内販売は889億1千万円（前年同期比△1.3%）、海外販売は前年同期と比較して円高が進行した影響等により844億8千万円（同△11.2%）となり、売上高は1,733億9千万円（同△6.3%）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い、売上総利益は225億6千万円（同△4.1%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の増加等により35億2千万円（同△28.9%）となり、経常利益は39億円（同△26.7%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却損の計上等により、22億3千万円（同△34.2%）となりました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

機能化学品事業は、建築塗料関連の需要がやや持ち直しつつあるものの、国内の自動車生産台数の低迷を受けて塗料原料およびウレタン原料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

スペシャリティケミカル事業は、油剤や半導体関連など電子業界向けケミカルが堅調に推移しましたが、海外での樹脂用原料などのビジネスが低調に推移したことにより、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は370億9千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、33億4千万円（△8.3%）の減収となりました。営業利益は、国内子会社の移転費用や売上の減収により、8億6千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2億4千万円（△21.9%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は減少しました。

カラー&プロセッシング事業は、包装材料用の合成樹脂等の売上は増加したものの、液晶テレビ反射板用材料および導電性材料、顔料・添加剤、情報印刷関連材料、光学反射防止シート等の売上が減少したことから、事業全体として売上が減少しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とする事業は、国内の売上は微減、グレーターチャイナおよびアセアンにおいてもナフサ価格に連動した製品単価下落の影響で売上が減少したことにより、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は586億9千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、62億8千万円（△9.7%）の減収となりました。営業利益は、12億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、1億3千万円（△9.8%）の減益となりました。

電子

電子につきましては、国内の売上は増加したものの、海外の売上が減少し、全体として売上は前年並みとなりました。

電子化学品事業は、重電・半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、スマートフォン向け部材の販売は増加したものの、タッチパネル用部材、ガラス薄型加工等の売上が減少したことにより、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は298億8千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、1千万円（△0.0%）の減収となりました。営業利益は、海外製造事業における稼働率の低下により、14億8千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、4千万円（△3.0%）の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、国内においては自動車生産台数の減少により売上は微減となり、海外においては米州、アセアンでの販売は好調に推移したものの、中国では自動車生産台数の減少により販売が減少し、事業全体では売上は減少しました。

この結果、売上高は262億2千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、24億5千万円(△8.6%)の減収となりました。営業利益は、前期立ち上げの国内ビジネスに係る費用負担が当第1四半期連結累計期間においても発生し、2億7千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2億8千万円(△51.3%)の減益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内の売上は増加したものの、グレーターチャイナ等、海外の売上が減少し、全体として売上は前年並みになりました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野においてトレハ[®]等が海外で売上が減少し、酵素製品は売上が増加しました。スキンケア・トイレタリー分野は、AA2G[®]の売上は減少したものの、同分野での原料販売は好調に推移しました。医療・医薬分野では、原料・中間体の売上は増加したものの、医療材料の売上は低調となりました。この結果、事業全体として売上は減少しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、従来商品の販売は前年並みであったものの、新商品の販売が伸長し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は213億2千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、3億5千万円(+1.7%)の増収となりました。営業利益は、国内事業の利益率の改善等により、12億5千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2億7千万円(+28.0%)の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、118億9千万円減少の3,004億3千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価下落や関係会社株式の売却による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ、64億6千万円減少の1,932億8千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、183億6千万円減少の4,937億1千万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ、107億3千万円減少の2,222億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益22億3千万円を計上したものの、為替換算調整勘定や、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、76億3千万円減少の2,715億1千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から0.6ポイント増加し、54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,283	37,390
受取手形及び売掛金	196,335	193,301
商品及び製品	57,404	55,238
仕掛品	1,726	1,665
原材料及び貯蔵品	3,789	3,791
繰延税金資産	2,842	2,015
その他	7,843	8,022
貸倒引当金	△890	△989
流動資産合計	312,334	300,435
固定資産		
有形固定資産	66,474	67,880
無形固定資産		
のれん	24,582	24,138
技術資産	15,366	14,972
その他	4,567	4,518
無形固定資産合計	44,516	43,630
投資その他の資産		
投資有価証券	81,345	75,417
長期貸付金	1,023	605
繰延税金資産	1,544	1,376
その他	5,017	4,544
貸倒引当金	△174	△170
投資その他の資産合計	88,755	81,773
固定資産合計	199,747	193,283
資産合計	512,081	493,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,800	96,006
短期借入金	25,294	23,916
1年内返済予定の長期借入金	8,823	8,584
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,305	1,191
繰延税金負債	13	24
賞与引当金	4,224	2,176
役員賞与引当金	194	52
その他	15,461	15,506
流動負債合計	156,118	157,458
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,108	22,201
繰延税金負債	8,433	7,172
退職給付に係る負債	14,060	14,112
その他	1,211	1,256
固定負債合計	76,813	64,743
負債合計	232,932	222,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,615	11,604
利益剰余金	213,572	213,765
自己株式	△230	△230
株主資本合計	234,657	234,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,074	34,771
繰延ヘッジ損益	△9	16
為替換算調整勘定	4,411	△953
退職給付に係る調整累計額	△2,169	△1,631
その他の包括利益累計額合計	39,305	32,202
非支配株主持分	5,185	4,475
純資産合計	279,149	271,516
負債純資産合計	512,081	493,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	185,147	173,394
売上原価	161,619	150,829
売上総利益	23,527	22,564
販売費及び一般管理費	18,568	19,039
営業利益	4,958	3,525
営業外収益		
受取利息	62	51
受取配当金	623	729
受取賃貸料	74	78
その他	115	129
営業外収益合計	876	988
営業外費用		
支払利息	255	228
持分法による投資損失	8	85
為替差損	61	192
その他	185	102
営業外費用合計	510	609
経常利益	5,324	3,904
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	36	60
特別利益合計	38	75
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産廃棄損	31	49
減損損失	9	10
投資有価証券売却損	9	24
投資有価証券評価損	-	151
関係会社株式売却損	-	257
その他	-	57
特別損失合計	50	560
税金等調整前四半期純利益	5,312	3,418
法人税、住民税及び事業税	1,046	690
法人税等調整額	692	450
法人税等合計	1,739	1,141
四半期純利益	3,573	2,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,400	2,236

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	3,573	2,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	△2,301
繰延ヘッジ損益	△13	26
為替換算調整勘定	1,031	△5,448
退職給付に係る調整額	△159	537
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△435
その他の包括利益合計	1,550	△7,620
四半期包括利益	5,123	△5,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,805	△4,843
非支配株主に係る四半期包括利益	318	△499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	40,439	64,974	29,899	28,680	20,977	184,971	176	185,147	-	-	185,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	510	573	188	625	106	2,003	1,371	3,374	-	△3,374	-
計	40,949	65,547	30,088	29,305	21,083	186,974	1,547	188,522	-	△3,374	185,147
セグメント利益又は 損失(△)	1,110	1,331	1,526	558	978	5,506	40	5,547	△715	126	4,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	37,090	58,691	29,887	26,226	21,328	173,224	169	173,394	-	-	173,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	433	590	411	603	130	2,170	1,446	3,616	-	△3,616	-
計	37,524	59,282	30,298	26,830	21,458	175,394	1,615	177,010	-	△3,616	173,394
セグメント利益又は 損失(△)	868	1,201	1,481	271	1,252	5,075	73	5,148	△1,759	136	3,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	52,285	26,940	8,457	3,383	4,041	95,108
II 連結売上高(百万円)						185,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	14.6	4.6	1.8	2.2	51.4

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,188	24,781	7,037	2,928	3,548	84,484
II 連結売上高(百万円)						173,394
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	14.3	4.1	1.7	2.0	48.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国または地域
(1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
(2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
(3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
(4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
(5) その他・・・・・・・・韓国

4. 地域区分の変更

地域区分の名称は、従来「北東アジア」「東南アジア」「北米」「欧州・他」としておりましたが、中期経営計画「ACE-2020」における運営体制との整合を図るため、当第1四半期連結会計期間より以下の変更を実施しております。

- (1) 「北東アジア」を「グレーターチャイナ」に、「東南アジア」を「アセアン」に、「北米」を「米州」にそれぞれ名称変更し、「欧州・他」を「欧州」と「その他」に分割して表示する方法に変更
(2) 「欧州・他」の地域に含めて表示していたブラジルは「米州」に含めて表示
(3) 「北東アジア」の地域に含めて表示していた韓国は「その他」に含めて表示